

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和元年6月3日

中止

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	愛媛県
3. 市区町村名	
4. 届出番号	3
5. 独自利用事務の事例番号	113-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.pref.ehime.jp/h10800/shichoshinko/gyousei/mynumber-original-usecase.html

執行機関名

知事等(教育委員会)が行う高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せてその他の給付等を実施している事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	学び直し支援金の支給に関する事務であって教育委員会規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		愛媛県個人番号の利用に関する条例別表第1 第10の項 学び直し支援金の支給に関する事務であって教育委員会規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)第1条	愛媛県立高等学校等学び直し支援金交付要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	第1条 県は、愛媛県補助金等交付規則(平成18年愛媛県規則第17号)に定めるもののほか、この要綱の定めるところにより、予算の範囲内で、高等学校等を中途退学した者が、再び県立高等学校等に再入学又は編入学して学び直すときに、法に基づく高等学校等就学支援金の支給期間の経過後も、卒業までの間、継続して愛媛県立高等学校等学び直し支援金(以下「学び直し支援金」という。)を支給することにより授業料又は受講料(以下「授業料等」という。)を支援し、受給者の教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		愛媛県立高等学校等学び直し支援金交付要綱 愛媛県立高等学校等学び直し支援金支給要領